

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		947,459,933	
有価証券		6,554,999,775	
割賦売掛金		1,193,032,000	
事業貸付金		66,420,000	
販売用不動産		1,136,364,302	
たな卸資産		23,852	
前払費用		1,851,639	
未収収益		6,520,672	
未収入金		5,314,409	
前払金		6,695,343	
貸倒引当金(△)		△ 85,147,118	
流動資産合計			9,833,534,807
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	14,446,608,574		
減価償却累計額	△ 5,570,360,724	8,876,247,850	
構築物	354,069,308		
減価償却累計額	△ 322,186,394	31,882,914	
機械装置	11,331,500		
減価償却累計額	△ 11,104,795	226,705	
工具器具備品	39,170,659		
減価償却累計額	△ 37,033,114	2,137,545	
土地		5,173,611,314	
有形固定資産合計			14,084,106,328
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		615,714	
その他		440,033	
無形固定資産合計			29,005,747
3 投資その他の資産			
長期性預金		43,000,000	
投資有価証券		4,268,526,178	
関係会社株式		7,758,762,193	
出資金		500	
破産更生債権等		661,854,877	
敷金保証金		23,902,120	
長期前払費用		1,729,780	
貸倒引当金(△)		△ 659,175,242	
投資その他の資産合計			12,098,600,406
固定資産合計			26,211,712,481
資産合計			<u>36,045,247,288</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		174,708,747	
未払法人税等		5,623,910	
未払消費税等		2,382,000	
前受金		107,808,643	
預り金		3,656,425	
仮受金		5,619,036	
引当金			
賞与引当金	20,213,884	20,213,884	
流動負債合計			320,012,645
II 固定負債			
受入保証金		286,138,893	
引当金			
退職給付引当金	679,897,026		
特別修繕引当金	1,000,000	680,897,026	
固定負債合計			967,035,919
負債合計			1,287,048,564
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,556,013,685	
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 連結剰余金			
			△ 18,159,862,777
IV 少数株主持分			
			362,168,738
純資産合計			<u>34,758,198,724</u>
負債純資産合計			<u>36,045,247,288</u>

連結損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常費用		
創業・新事業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	746,645,452	
貸倒引当金繰入	130,128	
役員給	314,033	
給与賞与諸手当	66,376,272	
法定福利費	8,221,790	
賞与引当金繰入額	5,739,833	
減価償却費	10,373	
租税公課	58,099,856	
その他創業・新事業支援業務費	11,737,825	897,275,562
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	82,075,383	
販売用不動産評価損	27,434,645	
不動産賃貸事業原価	379,803,989	
役員給	1,995,078	
給与賞与諸手当	87,486,433	
法定福利費	11,842,501	
賞与引当金繰入額	8,523,977	
減価償却費	63,910	
租税公課	36,961,178	
その他経営基盤強化業務費	52,976,528	689,163,622
一般管理費		
役員給	3,382,804	
給与賞与諸手当	49,667,484	
法定福利費	9,311,024	
賞与引当金繰入額	5,433,614	
業務委託費・報酬費	28,026,411	
賃借料	39,898,382	
雑費	12,013,282	
その他一般管理費	26,397,847	174,130,848
雑損		71,302
経常費用合計		1,760,641,334
経常収益		
貸付金利息収入		11,615,026
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	125,911,563	
不動産賃貸事業収入	1,613,574,326	1,739,485,889
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	1,200,000	1,200,000
財務収益		
受取利息	1,308,154	20,123,447
有価証券利息	18,815,293	10,717,193
雑益		45,449,089
持分法投資利益		
経常収益合計		1,828,590,644
経常利益		67,949,310
臨時損失		
関係会社株式処分損	239,357,652	
臨時損失合計		239,357,652
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	14,327,547	
退職給付引当金戻入益	52,289,336	
臨時利益合計		66,616,883
税金等調整前当期純損失		104,791,459
法人税、住民税及び事業税		5,010,039
少数株主損益調整前当期純損失		109,801,498
少数株主利益		3,612,212
当期純損失		113,413,710
当期総損失		113,413,710

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 755,809,049
	人件費支出	△ 299,254,448
	消費税等納付額	△ 53,610,227
	その他の業務支出	△ 40,063,370
	国又は地方公共団体からの受託収入	1,164,000
	事業貸付金等の回収による収入	3,200,000
	出資事業収入	323,896,560
	販売用不動産売却収入	181,825,000
	不動産賃貸料収入	1,668,713,728
	その他の業務収入	16,556,439
	小計	1,046,618,633
	利息及び配当金の受取額	48,274,592
	法人税等の支払額	△ 5,459,368
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,433,857
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 8,810,000,000
	有価証券の償還による収入	8,030,032,588
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,226,880
	無形固定資産の取得による支出	△ 378,000
	定期預金の預入による支出	△ 763,000,000
	定期預金の払戻による収入	615,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 929,572,292
III	資金増加額	159,861,565
IV	資金期首残高	97,598,368
V	資金期末残高	257,459,933

連結剰余金計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,046,449,067
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総損失	113,413,710
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,159,862,777</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 16社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社アルカディア大村

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社北九州テクノセンター

株式会社久留米ビジネスプラザ

株式会社広島テクノプラザ

石巻産業創造株式会社

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社とちぎ産業交流センター

② 持分法の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社トロピカルテクノセンター、株式会社和歌山リサーチラボについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日は3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年

機械装置	8年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

特定関連会社は、建物の修繕費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に、将来見込みを加味して計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	1,112,819 円
業務委託費・報酬費	6,827,047 円
通信運搬費	49,149 円
賃借料	2,879,722 円
水道光熱費	101,306 円
消耗品・備品費	111,320 円
雑費	616,801 円
印刷製本費	39,661 円
合計	11,737,825 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	12,861,127 円
旅費交通費	5,352,147 円
業務委託費・報酬費	17,255,270 円
通信運搬費	140,380 円
賃借料	9,023,936 円
水道光熱費	339,139 円
消耗品・備品費	264,192 円
雑費	6,868,480 円
印刷製本費	871,857 円
合計	52,976,528 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,292,511 円
福利厚生費	462,476 円
旅費交通費	4,449,749 円
通信運搬費	2,423,537 円
保険料	19,577 円
水道光熱費	1,945,559 円
保守修繕費	4,658,637 円
租税公課	2,628,232 円

消耗品・備品費	3,050,489 円
研修活動費	478,611 円
諸謝金	620,607 円
印刷製本費	367,862 円
合計	26,397,847 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	947,459,933 円
定期預金	△690,000,000 円
資金期末残高	257,459,933 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成 27 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,030,805,746 円
② 年金資産	350,908,720 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△679,897,026 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△679,897,026 円

(注 1) 特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

(注 2) 厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、167,703,772 円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号)第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 314,357,576 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	30,375,631 円
② 利息費用	12,208,922 円
③ 期待運用収益	△24,325,575 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	25,624,874 円
（注2）	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△96,173,188 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
⑦ 退職給付費用	△52,289,336 円
（①+②+③+④+⑤+⑥）	

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.10%
③ 期待運用収益率	7.14%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不

履行) リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段(売却を含む。)を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,360,235,466	10,384,502,000	24,266,534

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券(非上場株式、連結貸借対照表計上額8,222,052,680円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	8,728,206,123	△362,767,411	8,365,438,712	8,918,037,000
試作開発型事業促進施設	3,213,837,221	△75,014,379	3,138,822,842	2,715,296,000
都市型産業支援施設	2,012,893,620	△113,735,325	1,899,158,295	2,074,478,000
オフィスビル	234,966,781	△10,368,854	224,597,927	204,000,000
産業用地	477,980,764	0	477,980,764	464,304,774
合計	14,667,884,509	△561,885,969	14,105,998,540	14,376,115,774

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (1箇所) 729,000円

減価償却による減少 (15箇所) 363,496,411円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 75,014,379円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,735,325円

オフィスビル

減価償却による減少 (1箇所) 10,368,854円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,025,779,877	746,645,452	—
試作開発型事業促進施設	220,971,774	147,990,350	—
都市型産業支援施設	288,834,125	199,537,515	—
オフィスビル	42,300,550	28,117,067	—
産業用地	35,688,000	4,159,057	—
合計	1,613,574,326	1,126,449,441	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,445,879,574	729,000	-	14,446,608,574	5,570,360,724	553,317,594	-	-	8,876,247,850	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	322,186,394	9,955,729	-	-	31,882,914	
	機械装置	11,331,500	-	-	11,331,500	11,104,795	113,290	-	-	226,705	
	工具器具備品	38,672,779	497,880	-	39,170,659	37,033,114	595,551	-	-	2,137,545	
	計	14,849,953,161	1,226,880	-	14,851,180,041	5,940,685,027	563,982,164	-	-	8,910,495,014	
非償却資産	土地	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
有形固定資産 合計	建物	14,445,879,574	729,000	-	14,446,608,574	5,570,360,724	553,317,594	-	-	8,876,247,850	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	322,186,394	9,955,729	-	-	31,882,914	
	機械装置	11,331,500	-	-	11,331,500	11,104,795	113,290	-	-	226,705	
	工具器具備品	38,672,779	497,880	-	39,170,659	37,033,114	595,551	-	-	2,137,545	
	土地	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
計	20,023,564,475	1,226,880	-	20,024,791,355	5,940,685,027	563,982,164	-	-	14,084,106,328		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,056,650	378,000	-	1,434,650	818,936	76,510	-	-	615,714	
	計	1,056,650	378,000	-	1,434,650	818,936	76,510	-	-	615,714	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
計	28,390,033	-	-	28,390,033	-	-	-	-	28,390,033		
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	1,056,650	378,000	-	1,434,650	818,936	76,510	-	-	615,714	
計	29,446,683	378,000	-	29,824,683	818,936	76,510	-	-	29,005,747		
投資その他の 資産	長期性預金	300,000,000	43,000,000	300,000,000	43,000,000					43,000,000	
	投資有価証券	5,473,580,352	-	1,205,054,174	4,268,526,178					4,268,526,178	(注)1
	関係会社株式	8,276,567,316	45,449,089	563,254,212	7,758,762,193					7,758,762,193	(注)2
	出資金	500	-	-	500					500	
	破産更生債権等	662,754,877	-	900,000	661,854,877					661,854,877	
	敷金保証金	23,902,120	-	-	23,902,120					23,902,120	
	長期前払費用	1,486,294	1,729,780	1,486,294	1,729,780					1,729,780	
	貸倒引当金(△)	△ 660,075,242	-	△ 900,000	△ 659,175,242					△ 659,175,242	
	計	14,078,216,217	90,178,869	2,069,794,680	12,098,600,406					12,098,600,406	

(注) 1 当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,204,999,475円)によるものであります。

2 当期増加額は、持分法投資利益の計上による増加(45,449,089円)によるものであり、当期減少額は関係会社の清算による減少(563,254,212円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,653	23,852	-	16,653	-	23,852	
計	16,653	23,852	-	16,653	-	23,852	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,245,874,330	-	-	82,075,383	27,434,645	1,136,364,302	
計	1,245,874,330	-	-	82,075,383	27,434,645	1,136,364,302	

(注) 当期減少額のうち「その他」は、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	3,050,000,000	3,050,000,000	3,050,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	950,000,000	950,000,000	950,000,000	-	
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,999,775	-	
計	6,554,998,500	6,555,000,000	6,554,999,775	-		
連結貸借対照表計上額合計				6,554,999,775		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,990,162	-		
	第325回 利付国庫債券(10年)	50,170,000	50,000,000	50,126,086	-		
	第106回 利付国庫債券(5年)	30,081,000	30,000,000	30,039,150	-		
	第114回 利付国庫債券(5年)	25,117,500	25,000,000	25,080,293	-		
計	3,805,348,500	3,805,000,000	3,805,235,691	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	〈産業高度化施設出資〉						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	641,005,333	641,005,333	41,005,333		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	294,372,334	294,372,334	△163,671,357		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	306,247,527	306,247,527	△273,027,845		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	334,354,886	334,354,886	21,635,218		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	510,113,966	510,113,966	93,677,890		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	534,401,530	534,401,530	53,270,875		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	441,527,867	441,527,867	29,188,440		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	636,683,953	636,683,953	36,683,953		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	378,107,652	378,107,652	△188,986,961		
	小計	4,427,039,502	4,076,815,048	4,076,815,048	△350,224,454		
	〈産業業務機能支援施設出資〉						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	553,949,619	553,949,619	△4,619,716		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	499,091,540	499,091,540	△16,374,871		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	597,119,459	597,119,459	52,760,102		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	558,018,247	558,018,247	624,676		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	558,003,924	558,003,924	△8,164,880		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	607,159,376	607,159,376	18,323,773		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	308,604,980	308,604,980	△195,405,472		
	小計	3,834,803,533	3,681,947,145	3,681,947,145	△152,856,388		
	計	8,261,843,035	7,758,762,193	7,758,762,193	△503,080,842		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈産業高度化施設出資〉						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
連結貸借対照表計上額合計				12,027,288,371			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失548,529,931円の戻入額は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,265,652,000	55,000,000	127,620,000	-	1,193,032,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	68,720,000	-	2,300,000	-	66,420,000	
計	1,334,372,000	55,000,000	129,920,000	-	1,259,452,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,558,811	20,213,884	17,558,811	-	20,213,884	
特別修繕引当金	-	1,000,000	-	-	1,000,000	
計	17,558,811	21,213,884	17,558,811	-	21,213,884	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売却金	1,332,885,290	△ 72,620,000	1,260,265,290	115,162,425	△ 11,025,910	104,136,515	
一般債権	1,193,916,000	△ 70,668,000	1,123,228,000	11,087,897	△ 11,087,897	-	
貸倒懸念債権	71,736,000	△ 1,932,000	69,804,000	36,841,238	61,987	36,903,225	
破産更生債権等	67,233,290	-	67,233,290	67,233,290	-	67,233,290	
未収収益(割賦売却金利息)	2,668,898	236,523	2,905,421	24,785	△ 24,785	-	
一般債権	2,668,898	236,523	2,905,421	24,785	△ 24,785	-	
事業貸付金	644,107,000	△ 3,200,000	640,907,000	625,877,617	△ 3,276,852	622,600,765	
貸倒懸念債権	68,720,000	△ 2,300,000	66,420,000	50,490,617	△ 2,376,852	48,113,765	
破産更生債権等	575,387,000	△ 900,000	574,487,000	575,387,000	△ 900,000	574,487,000	
未収入金(賃料等)	20,370,718	2,253,378	22,624,096	17,454,952	130,128	17,585,080	
一般債権	236,131	314,323	550,454	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	1,939,055	1,939,055	-	130,128	130,128	
破産更生債権等	20,134,587	-	20,134,587	17,454,952	-	17,454,952	
計	2,000,031,906	△ 73,330,099	1,926,701,807	758,519,779	△ 14,197,419	744,322,360	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,095,651,947	△ 26,205,690	38,640,511	1,030,805,746	
退職一時金に係る債務	340,189,723	24,732,670	21,051,240	343,871,153	
厚生年金基金に係る債務	755,462,224	△ 50,938,360	17,589,271	686,934,593	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	335,339,285	26,083,646	10,514,211	350,908,720	
退職給付引当金	760,312,662	△ 52,289,336	28,126,300	679,897,026	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

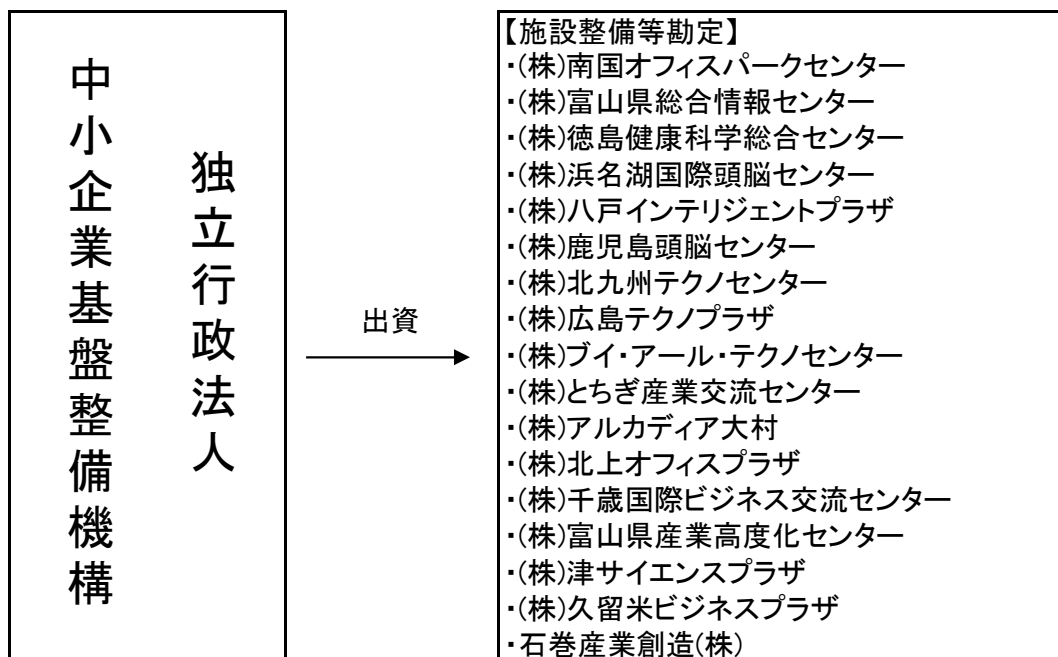
名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人
			取締役	原田 悟
			取締役	野田 康清
			取締役	吉村 雅男
			取締役	青木 章泰
			取締役	高橋 要二
			常勤監査役	溝淵 良一
			監査役	森下 勝彦
			監査役	藤村 明男
			(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
代表取締役常務	本江 定次			
取締役	八幡 俊彦			
取締役	黒木 克昌			
取締役	森田 勉			
取締役	徳光 吉成			
取締役	工口 祥実			
取締役	根岸 幸博			
取締役	松本 眞明			
取締役	米田 広志			
取締役	川崎 豊			
取締役	長坂 眞樹夫			
常勤監査役	井田 善久			
監査役	島崎 慎一			
監査役	平瀬 隆			
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	乾 郁夫
			取締役	酒池 由幸
			取締役	伊藤 庄太郎
			取締役	小松 康宏
			取締役	櫻原 孝行
			取締役	西川 昭寛
			取締役	武市 喜明
			取締役	堀 正人
			取締役	佐藤 允男
			取締役	守家 祥司
			取締役	吉岡 誠一
			取締役	泉 理彦
監査役	前田 薫			
監査役	薄井 利幸			
監査役	濱尾 重忠			
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二
			取締役	御室 健一郎
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	渡辺 吉章
			取締役	星野 悟
			常勤監査役	藤田 貴久
			監査役	守田 泰男
			監査役	森 猛
(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	小林 眞
			代表取締役副社長	福島 哲男
			常務取締役所長	根岸 秀光
			取締役	奈良岡 修一
			取締役	市村 和博
			取締役	加藤 正貴
			取締役	佐々木 眞悦
			取締役	吾妻 伸一
			取締役	大島 良助
			取締役	吉田 誠夫
			常勤監査役	小湊 達雄
			監査役	山内 隆
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	中村 末廣
			取締役副社長	前田 終止
			専務取締役	山下 博美
			取締役	郡山 明久
			取締役	野元 浩一郎
			取締役	森 博幸
			取締役	山口 和久
			取締役	笹田 隆司
			取締役	是枝 良実
			取締役	桑野 正敬
			取締役	上野 総一郎
			取締役	石田 修
			取締役	後田 義彦
			取締役	稲葉 直寿
			監査役	松木田 義和

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	梅本 和秀
			代表取締役専務	山本 忠明
			取締役	大川 博己
			取締役	秋成 宏治
			取締役	今村 修二
			取締役	成清 雄一
			取締役	生山 武史
			常勤監査役	小林 正己
			監査役	西妻 安治
			監査役	庄司 通
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三
			代表取締役専務	津浦 実
			常務取締役業務部長	佐々木 圭太
			取締役	寄谷 純治
			取締役	藏田 義雄
			取締役	古屋 慎一郎
			取締役	鷗野 徳文
			取締役	木下 博雄
			取締役	賀谷 隆太郎
			常勤監査役	高橋 斎
監査役	國久 政則			
監査役	大原 一也			
(株)ビー・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	苅谷 富彦
			取締役	青野 博喜
			取締役	村井 清孝
			取締役	脇田 昌也
			取締役	森田 裕三
			取締役	川崎 芳輝
			取締役	中里 雅彦
			取締役	星野 鉄夫
			常勤監査役	松岡 秀人
			監査役	服部 守男
監査役	寺嶋 健司			
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	伊藤 勤
			取締役副社長	高井 徹
			常務取締役	和氣 忠夫
			取締役	荒川 政利
			取締役	岡本 典幸
			取締役	内田 龍雄
			取締役	板橋 昭二
			取締役	青山 誠邦
			取締役	坪川 幹雄
			取締役	森田 益夫
			取締役	小菅 真守
			取締役	森 宏
			取締役	菊池 正敏
			取締役	北村 光弘
			取締役	外山 英嗣
			取締役	青木 靖典
			取締役	羽石 晃之
			取締役	金子 和夫
			取締役	太田 正克
			取締役	木下 恒彦
取締役	黒澤 良二			
取締役	水原 誠			
取締役	永野 尚			
取締役	菊池 三紀男			
常勤監査役	床井 信一			
監査役	齊藤 秀雄			
監査役	鷹箸 一成			
監査役	生出 栄			
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役	溝田 逸男
			取締役	小野 道彦
			取締役	下田 芳之
			取締役	中村 人久
			取締役	森 茂之
			取締役	末松 文之
			取締役	高濱 広司
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	斎藤 伸
			専務取締役	小田嶋 卓樹
			取締役	伊藤 彬
			取締役	遠藤 達雄
			取締役	及川 義明
			取締役	高橋 真裕
			取締役	佐藤 安紀
			取締役	浅沼 新
			取締役	谷村 邦久
			取締役	鈴木 充
			取締役	中村 好雄
			取締役	谷村 久興
			監査役	高木 晃三
監査役	小林 輝夫			

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎	
			専務取締役	三輪 忠則	
			取締役	井手 剛	
			取締役	竹内 秀幸	
			取締役	山中 庸彦	
			取締役	小林 聖宣	
			取締役	土谷 浩昭	
			取締役	井澤 善徳	
			取締役	加藤 幸司	
			取締役	橘 滋夫	
			常勤監査役	川端 正裕	
			監査役	恩村 裕之	
			監査役	菅野 範幸	
			監査役	奥山 拓己	
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	海野 進	
			代表取締役副社長	林 時彦	
			代表取締役常務	田邊 一郎	
			取締役	村田 芳朗	
			取締役	黒木 克昌	
			取締役	工口 祥実	
			取締役	谷内 正立	
			取締役	山田 彰弘	
			取締役	西田 吉輝	
			取締役	永原 善巳	
			取締役	川崎 豊	
			取締役	長坂 真樹夫	
			常勤監査役	矢地 徳吉	
			監査役	島崎 慎一	
監査役	後田 幸雄				
監査役	西田 隆文				
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	前葉 泰幸	
			代表取締役専務	渡瀬 賢	
			取締役	片岡 明典	
			取締役	岡田 泰三	
			取締役	山本 哲也	
			取締役	山口 修	
			取締役	吉岡 浩一	
			監査役	梅山 治久	
			監査役	小柴 眞治	
			監査役	渡辺 三郎	
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	樽原 利則	
			代表取締役副社長	北原 明彦	
			取締役	三小田 一郎	
			取締役	今村 修二	
			取締役	深井 敦夫	
			取締役	二又 茂明	
			取締役	権藤 尚彦	
			取締役	田中 靖正	
			取締役	農塚 博俊	
			取締役	横山 巖	
			常勤監査役	岡野 秀雄	
			監査役	柿本 眞左子	
			監査役	農塚 勉	
監査役	穴見 英三				
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	西村 洋一	
			専務取締役	木村 和夫	
			取締役	高原 光穂	
			取締役	高橋 武徳	
			取締役	市川 辰雄	
			取締役	菅原 秀幸	
			常勤監査役	松原 英孝	
			監査役	高橋 猛	
			監査役	高橋 賢志	
			監査役	木村 繁	

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	938,740,473	18,673,809	920,066,664	43,500,550	10,237,921	9,176,592	△ 69,433,336
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	1,895,216,534	36,301,068	1,858,915,466	168,441,664	25,541,211	14,791,742	118,915,466
(株)徳島健康科学総合センター	926,859,255	19,603,721	907,255,534	92,957,641	8,974,354	7,834,624	△ 941,944,466
(株)浜名湖国際頭脳センター	1,391,758,294	115,726,868	1,276,031,366	631,525,375	5,462,032	4,096,208	4,096,208
(株)八戸インテリジェントプラザ	829,536,853	65,647,389	763,889,464	125,882,977	10,163,924	6,516,054	59,737,707
(株)鹿児島頭脳センター	1,277,715,466	120,606,953	1,157,108,513	305,258,168	54,841,099	33,839,578	210,965,631
(株)北九州テクノセンター	2,031,022,933	59,882,886	1,971,140,047	174,362,207	44,139,344	25,963,833	△ 260,780,390
(株)広島テクノプラザ	1,997,706,617	21,869,410	1,975,837,207	270,204,972	12,530,146	9,070,901	87,733,771
(株)ブイ・アール・テクノセンター	2,529,655,321	89,033,498	2,440,621,823	447,882,832	36,486,205	20,740,566	132,284,884
(株)とちぎ産業交流センター	1,740,752,381	19,732,383	1,721,019,998	91,403,030	19,937,299	18,875,357	△ 1,009,980,002
(株)アルカディア大村	1,627,795,412	33,343,758	1,594,451,654	113,319,123	△ 22,943,021	△ 26,721,063	△ 132,548,346
(株)北上オフィスプラザ	1,517,438,878	27,650,629	1,489,788,249	136,123,447	8,025,065	6,481,667	△ 318,513,745
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,778,462,567	29,400,151	1,749,062,416	113,819,641	10,288,687	5,683,347	△ 8,437,584
(株)富山県産業高度化センター	1,453,520,767	39,874,540	1,413,646,227	92,479,867	10,302,583	3,111,686	△ 106,353,773
(株)津サイエンスプラザ	1,475,161,059	16,910,803	1,458,250,256	41,769,210	△ 5,314,183	△ 6,269,783	△ 109,749,744
(株)久留米ビジネスプラザ	1,910,571,997	38,244,270	1,872,327,727	121,100,633	23,617,488	14,354,569	21,503,183
石巻産業創造(株)	757,408,249	17,013,467	740,394,782	47,657,618	8,088,608	7,084,608	△ 699,105,218

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	552,333,545	5,564,381	-	578,633,463	557,897,926
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	291,830,275	2,542,059	-	458,043,691	294,372,334
(株)浜名湖国際頭脳センター	12,000	579,275,372	305,264,437	983,090	-	579,275,372	306,247,527
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	373,960,741	4,146,911	-	567,094,613	378,107,652
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	4,619,716	558,569,335	553,949,619
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	496,365,460	2,726,080	-	515,466,411	499,091,540
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	567,393,571	567,393,571	-	-	567,393,571	567,393,571
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	560,403,076	-	2,399,152	566,168,804	558,003,924
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	305,652,035	2,952,945	-	504,010,452	308,604,980
合計		8,840,476,498	7,957,593,261	18,915,466	7,018,868	8,840,476,498	7,969,489,859

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	当機種の発注等に係る売上高								
		金額	割合	内訳						
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない得意契約	割合	
関連会社										
(株)徳島健康科学総合センター	92,957,641	22,816	0.02%	-	-	-	-	-	-	-
(株)富山県産業高度化センター	92,478,867	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。